

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	006								
事務事業名	市民活動協働推進事業費				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業	01
担当部	市長公室	担当課	市民と共に考える課		担当係	市民協働係													
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称:)				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市市民協働のまちづくり推進条例, 常総市市民協働のまちづくり推進条例施行規則)													

2 事務事業の目的										①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。									
現状課題	現在、常総市は、約5,000人の外国人が居住し、市の人口の約8%を占めており、人口比率では茨城県内で第1位となっている。本年4月には、外国人労働者の受入れを拡大することを目的とした出入国管理法が改正され、今後は、アジア各国から日本に働きに来る外国人が増加することが予想される。市としては、更なる外国人人口の増加、多国籍化に対応するため、日本語教育、多言語による情報提供、相談窓口を整備していくと共に、日本人と外国人との交流促進に努めていく。				誰・何を対象に	市内に居住する外国人、外国人を支援するボランティア団体				望ましい状態	日本語教育の機会、多言語による情報提供、相談窓口を整備していくと共に、日本人と外国人との交流を促進することで、双方が生活しやすい環境となることを望む。								
どのような方法・手順で	NPOや外国人支援団体等と連携、協力すると共に、外国人との交流機会を増やしていき、外国人ニーズを調査しながら、多文化共生社会の実現に向けた環境整備を推進していきたいと考えています。																		

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。										
指標名	多文化共生事業(語学講座)の参加者数		単位	人	目標値	30	目標年次	2019	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	市で開催する日本語講座、ポルトガル語講座の参加定員を目標値に設定した。目標値を達成することで、外国人の日本語強化と日本人の他国文化への理解を向上させていく。									

4 事務事業の実績 ㊦										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。									
年度	平成28年度				平成29年度				平成30年度										
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量								
事務事業を構成する主な業務	① 市民協働のまちづくり推進委員会開催		2回		① 市民協働のまちづくり推進委員会開催		2回		① 市民協働のまちづくり推進委員会開催		2回								
	② ブラジル人対応通訳・翻訳業務		通年		② ブラジル人対応通訳・翻訳業務		通年		② ブラジル人対応通訳・翻訳業務		通年								
	③ 市民協働のまちづくり研修会開催		1回		③ 市民協働のまちづくり研修会開催		1回		③ 市民協働のまちづくり研修会開催		1回								
	④ 多文化共生事業(日本語講座8回, ポル語講座8回)		16回		④ 多文化共生事業(日本語講座)		8回		④ 多文化共生事業(日本語講座8回, ポル語講座8回)		16回								
	⑤ 多文化共生事業(にほん料理教室)		1回		⑤ コミュニティ助成事業		1か所		⑤ 多文化共生事業(ブラジル料理教室)		1回								
	⑥ コミュニティ助成事業		2か所		⑥ ファシリテーター養成研修会(※平均参加人数 31人)		8回		⑥ コミュニティ助成事業		1か所								
	⑦				⑦				⑦ ファシリテーター養成研修会(平均参加人数 31人)		6回								
	⑧				⑧				⑧ 外国人定住化支援事業(ピアサポーター養成講座等)		12回								
	⑨				⑨				⑨										
	⑩				⑩				⑩										
	⑪				⑪				⑪										
	⑫				⑫				⑫										
目標値に対する実績値		-		人		目標値に対する実績値		31		人		目標値に対する実績値		31		人			
決算額	計	7,018,819 円	内訳	特定財源	4,900,000 円	計	6,759,538 円	内訳	特定財源	2,700,000 円	計	9,345,136 円	内訳	特定財源	5,174,800 円				
		(住民一人あたりの行政コスト)		一般財源	2,118,819 円		(住民一人あたりの行政コスト)		一般財源	4,059,538 円		(住民一人あたりの行政コスト)		一般財源	4,170,336 円				
					115 円					112 円					156 円				

5 担当者評価 ㊦										実施したことによる成果や問題点を記入してください。									
成果	目標以上		成果内容		平成30年度は、全6回の研修会を行い、平均参加人数は31名であった。講習会を通じて、参加者個人が様々な場面(職場や地域等)において、物事を進める上で「対話の場」の重要性を理解し、個々の場面に応じて運営するためのスキルが必要であることを学ぶことができたことは、今後の市民協働のまちづくりにとって大きな財産となった。														
問題点	対話の場は、ファシリテーションを活用することの重要性について、参加者(市民・職員)に理解してもらうことができたが、研修回数が多いことや研修時間(10:00~16:00)が長いこと、全6回すべてに参加できる方が少なかった。																		

6 担当部長及び担当課長評価 ㊦										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	目標に対し、早々に開催要項を作成し各方面に十分な周知期間を設け、かつ広報誌やチラシ発行に合わせて、市HPやSNSを活用した広報活動、身近な市民団体・市民の方への声かけが、数値目標の達成に繋がったと言える。また、講習会の成果としては、講習会後に開催した「常総まちづくりサロン」は、受講生全員がそれぞれの役割を分担して行い、身近な課題解決に向けた「対話の場」を一連のファシリテーションを活用して取り組むことができた。今後は、受講生それぞれが場面に応じて本事業を活用して頂くことを期待している。																		

7 実施計画 ㊦										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。											
年度	令和元年度				令和2年度				令和3年度												
事業内容	市民協働のまちづくり推進委員会開催		2回		市民協働のまちづくり推進委員会開催		2回		市民協働のまちづくり推進委員会開催		2回										
	ブラジル人対応通訳・翻訳業務		通年		ポルトガル語通訳・翻訳業務		通年		市民協働のまちづくり研修会開催		1回										
市民協働のまちづくり研修会開催		1回		多文化共生講座(語学講座)		16回		多文化共生事業(語学講座)		16回											
多文化共生事業(語学講座)		16回		多文化共生講座(料理教室)		1回		多文化共生事業(料理教室)		1回											
多文化共生事業(料理教室)		1回		コミュニティ助成事業		2か所		コミュニティ助成事業		2か所											
コミュニティ助成事業		2か所		外国人相談窓口に係る整備費(備品購入等)		1か所(本庁舎)		外国人相談窓口に係る運営費(テレビ通訳利用料等)		1か所(本庁舎)											
※令和2年4月から、市民課内に外国人相談窓口を開設するため、「ポルトガル語通訳・翻訳業務」及び「外国人相談窓口に係る整備費及び運営費」に係る予算については、主管課となる市民課に配当替えをする。 ※茨城県提案型共助社会づくり支援事業助成金については、令和2年度当初予算にて、1件分要求したが、常総市のみを区域として事業を実施する団体が出てこなかったため、予算確保には至らなかった。今後、常総市のみを区域として事業を実施する団体が出てきた場合には、改めて予算要求を行ない、予算を確保したうえで、新たに助成金に係る要項等を整備し、事業実施団体を支援していく。【参考条文: 地方自治法 第222条第1項】																					
成果指標	指標名	多文化共生事業(語学講座)の参加者数		単位	人	目標値	30	指標名	多文化共生事業(語学講座)の参加者数		単位	人	目標値	30	指標名	多文化共生事業(語学講座)の参加者数		単位	人	目標値	30
予算額	歳出	計				7,699 千円		歳出	計				11,584 千円		歳出	計				5,773 千円	
	歳入	特定財源				5,060 千円		歳入	特定財源				9,560 千円		歳入	特定財源				5,080 千円	
		一般財源				2,639 千円			一般財源				2,024 千円			一般財源				693 千円	
		計				7,699 千円			計				11,584 千円			計				5,773 千円	

8 財務アドバイザーの見解									
外国人が多く住む市の現況を鑑み、本事務事業は現時点で休止・廃止すべきではない。ただし、市の厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
事業の方向性は現行どおりでよいと考えるため、担当部長及び担当課長評価を再考していただきたい。行政と市民との協働、多文化共生は必要と考える。また、ファシリテーター養成について担当課は一定の効果があったとして休止・廃止としているが、参加人数が少なく、参加者に偏りが見られるため人材育成が十分とは言えない。受講しやすいように内容を見直し、市民に広く浸透させて欲しい。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊦																			
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	ファシリテーター養成については、懇談会の意見のとおり事業内容を見直すこと。今後はファシリテーターを活用し、まちづくりの担い手になる人材の育成を行うなど、今以上の効果を発揮することを期待する。また、他事業においても市内在住の外国人の方々へのPRを行い、広く浸透させること。																		

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㊦										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容	まちづくりの担い手となる人材の育成については、さまざまな手法を活用しながら推進していきたいと考えている。新規事業としては、喫緊の行政課題の解決に向けたNPOや企業等が実施する事業に対して助成する「茨城県提案型共助社会づくり支援事業助成金」を1件分計上する。また、市内に居住している約5,000人の外国人を支援するため、国の外国人受入環境整備交付金を活用し、外国人相談窓口を整備していく。																		